



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
コード番号 1721 URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 元
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 三又 善博
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3448-7000
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	331,341	4.8	27,570	22.3	28,078	22.5	16,389	23.4
25年3月期	316,092	6.8	22,547	79.1	22,914	76.7	13,284	85.2

(注) 包括利益 26年3月期 16,896百万円 (15.6%) 25年3月期 14,619百万円 (84.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	136.08	135.34	9.4	11.4	8.3
25年3月期	106.82	106.40	7.9	9.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	250,561	179,414	71.1	1,514.73
25年3月期	240,602	173,411	71.6	1,401.05

(参考) 自己資本 26年3月期 178,234百万円 25年3月期 172,282百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	24,185	△6,228	△10,511	30,915
25年3月期	3,963	△7,554	△6,489	23,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,471	18.7	1.5
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,965	18.4	1.7
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		19.6	

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	6.0	11,000	3.5	11,200	2.1	6,800	10.3	57.79
通期	345,000	4.1	29,000	5.2	29,500	5.1	18,000	9.8	152.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	145,977,886 株	25年3月期	145,977,886 株
② 期末自己株式数	26年3月期	28,310,548 株	25年3月期	23,011,312 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	120,442,262 株	25年3月期	124,369,863 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,382	0.8	2,520	0.0	2,567	△0.9	2,493	△1.4
25年3月期	3,356	△3.5	2,520	△5.4	2,590	△4.6	2,530	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.66	20.55
25年3月期	20.30	20.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	142,808	80,562	80,562	56.1	679.06			
25年3月期	143,237	87,919	87,919	61.0	709.40			

(参考) 自己資本 26年3月期 80,084百万円 25年3月期 87,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2.当社は、平成26年5月15日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策等の効果により円安や株高が継続し緩やかに回復の兆しがみえてまいりました。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、F T T HやL T Eなどのブロードバンドの普及拡大、スマートフォンやタブレット型端末等の高機能化及びクラウドコンピューティングの利用拡大などに伴い、つながりやすさや通信速度の高速化、端末の高度化・多様化に向けた通信ネットワーク環境の整備・構築が急速に進んでおります。

また、公共・民間分野におきましては、ビッグデータやオープンデータ、クラウド技術の活用により、政府が進める「スマートICT」の進展による新たな付加価値産業の創出や電子行政・医療・介護分野などの社会的課題の解決が求められております。更には、防災を重視した都市機能の強化や通信インフラの構築など公共投資や民間企業による設備投資が期待されております。

コムシスグループといたしましては、このような市場環境のもと構造改革「COMSYS WAY^a」を推進するため、メガソーラー関連事業をはじめとするグリーンエネルギー事業などの次世代事業への参画や公共投資・情報化投資の増加に対応した積極的受注などトップラインの拡大に取り組んでまいりました。また、工事量の増大に対応するため、受注から施工管理までをトータルでマネジメントする新たな施工ITプラットフォームの構築やバックヤード業務の抜本的見直しなど施工効率の向上にも努めてまいりました。

このような状況のもと、前期にあったモバイル関連工事の一括受注等の影響があるものの、ITソリューション事業や社会基盤関連事業が引き続き好調に推移したことなどにより、受注高3,279億8千万円（前期比2.3%減）となりました。一方、モバイル関連工事や太陽光建設工事が順調に完成したことなどにより、売上高3,313億4千万円（前期比4.8%増）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加に加え、これまで推進してまいりました構造改革「COMSYS WAY^a」効果や経費削減等により営業利益275億7千万円（前期比22.3%増）、当期純利益163億8千万円（前期比23.4%増）と大幅な増益となりました。

なお、グループ別の業績につきましては、以下のとおりであります。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益[営業利益]】

(単位：百万円)

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 [営業利益]	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	201,020	0.6%	196,969	5.0%	19,657	16.7%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	56,793	△8.1%	61,115	5.4%	4,083	15.0%
TOSYSグループ	23,120	△4.1%	25,226	9.4%	926	6.6%
つうけんグループ	39,286	△6.8%	40,214	2.2%	1,974	191.4%
コムシス情報システムグループ	7,250	2.0%	7,306	△4.3%	515	0.6%

(注) 「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、セグメント利益は当社及びセグメント間取引消去を調整していません。

【日本コムシスグループの業績】

日本コムシスグループは、受注から施工管理までをトータルにマネジメントする新たな施工ITプラットフォームの構築など業務運営体制の強化に努め、これまでの構造改革を継続・進化させてまいりました。また、トップラインの拡大施策としてメガソーラー関連事業やメーカーとのアライアンス等による医療・教育のシステム構築などを進めてまいりました。

この結果、受注高及び売上高はモバイル関連工事の増加や太陽光建設工事が順調に完成したことなどにより増加となり、また、営業利益も工事量の増大に伴う施工効率の向上や構造改革の効果などにより増益となりました。

【サンワコムシスエンジニアリンググループの業績】

サンワコムシスエンジニアリンググループは、「NCC分野における断トツNO.1企業」を目指し、需要と連動して最小の要員で最大の施工体制を構築可能な社員のマルチスキル化、モバイル管理システム“SunMOS（サンモス）”の導入及び「サンコム作業標準書」の立案などの各種施策を推進してまいりました。

この結果、受注高は前期にあったNCCモバイル関連工事の一括受注等の影響があり減少となったものの、売上高は前期からの繰越工事や大型官公庁案件の完成などにより増加となり、また、営業利益も積極的な業務運営体制の改革の推進などにより増益となりました。

【TOSYSグループの業績】

TOSYSグループは、主要のNTT系事業においては、メンテナンス事業の充実、モバイル系事業の増強などの施策に積極的に取り組み、その他民需事業においては、前期受注の大型電設工事の完成に努めるとともに、LED事業の立ち上げなど新規事業にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は微減となったものの、売上高はモバイル関連工事や大型電設工事の完成などにより増加となり、また、営業利益も販売費及び一般管理費の削減などにより増益となりました。

【つうけんグループの業績】

つうけんグループは、今後の事業環境の変化に耐え得る筋肉質な体質とするため、NTT事業体制において平成25年10月に株式会社つうけんとエンジ系連結子会社5社を合併し、従来の多層構造の解消を実施いたしました。原価マネジメントをはじめとした経営改善を図るとともに、安全・品質・納期の確保においてもグループ全体で取り組んでまいりました。

この結果、受注高は減少となったものの、売上高は官公庁関連工事などにより増加となり、また、営業利益も構造改革の効果などにより大幅な増益となりました。

【コムシス情報システムグループの業績】

コムシス情報システムグループは、通信キャリア系ビジネスの減少を最小限に抑えるとともに、ベンダー系セカンダリービジネスである官公庁系や金融系を中心に事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、受注高及び売上高は前期並みとなったものの、営業利益はプロジェクトマネジメント強化による利益の最大化と不採算工事の最小化などにより増益となりました。

[参考]【当社（持株会社）の状況】

当社は、日本コムシス株式会社等統括事業会社から経営管理料として8億9千万円、配当金として24億8千万円を収受いたしました。この結果、営業収益は33億8千万円、営業利益は25億2千万円、当期純利益は24億9千万円となりました。

②次期の見通し

次期のコムシスグループ連結業績の見通しにつきましては、引き続き進展していく移動体通信市場や国土強靱化施策をはじめとする公共工事の増加などにより、受注高につきましては、民間市場の受注拡大を図ることにより増加を見込んでおります。売上高につきましては、当期からの繰越工事高が引き続き高水準にあることから増収を見込んでおります。また、損益面につきましては、工事量の増大に伴う施工効率の向上や構造改革効果の継続により増益を見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (当 期)	平成27年3月期 (次 期)	増減率 (%)
受 注 高	327,981	349,000	6.4
売 上 高	331,341	345,000	4.1
売上総利益	45,770	51,500	12.5
営業利益	27,570	29,000	5.2
経常利益	28,078	29,500	5.1
当期純利益	16,389	18,000	9.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

(イ)資産の部

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ69億円増加し、1,564億9千万円となりました。これは現金預金が増加したことなどによるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ30億5千万円増加し、940億6千万円となりました。これは有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億5千万円増加し、2,505億6千万円となりました。

(ロ)負債の部

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ44億8千万円増加し、637億2千万円となりました。これは未払法人税等が増加したことなどによるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億2千万円減少し、74億2千万円となりました。これは退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、退職給付引当金が50億7千万円減少し、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億5千万円増加し、711億4千万円となりました。

(ハ)純資産の部

当連結会計年度末における少数株主持分を含めた純資産合計は、1,794億1千万円となりました。これは当期純利益の計上などにより利益剰余金が増加し、また、自己株式の取得等により自己株式が増加し、純資産が減少したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の71.6%から当連結会計年度は71.1%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ74億4千万円増加し、309億1千万円(前期比31.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益270億7千万円、減価償却費44億2千万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額65億4千万円などの減少要因を差し引いた結果、241億8千万円の収入(前連結会計年度は39億6千万円の収入)となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出52億4千万円、貸付けによる支出25億円などにより、62億2千万円の支出(前連結会計年度は75億5千万円の支出)となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出80億2千万円、配当金の支払額24億2千万円などにより、105億1千万円の支出(前連結会計年度は64億8千万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	67.7	71.7	71.6	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	46.0	49.8	58.4	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	—	4.9	47.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,175.2	—	2,571.4	173.7	2,460.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当金につきましては、安定的・継続的な配当を中心としつつ、業績連動にも配慮していくことを基本方針としております。

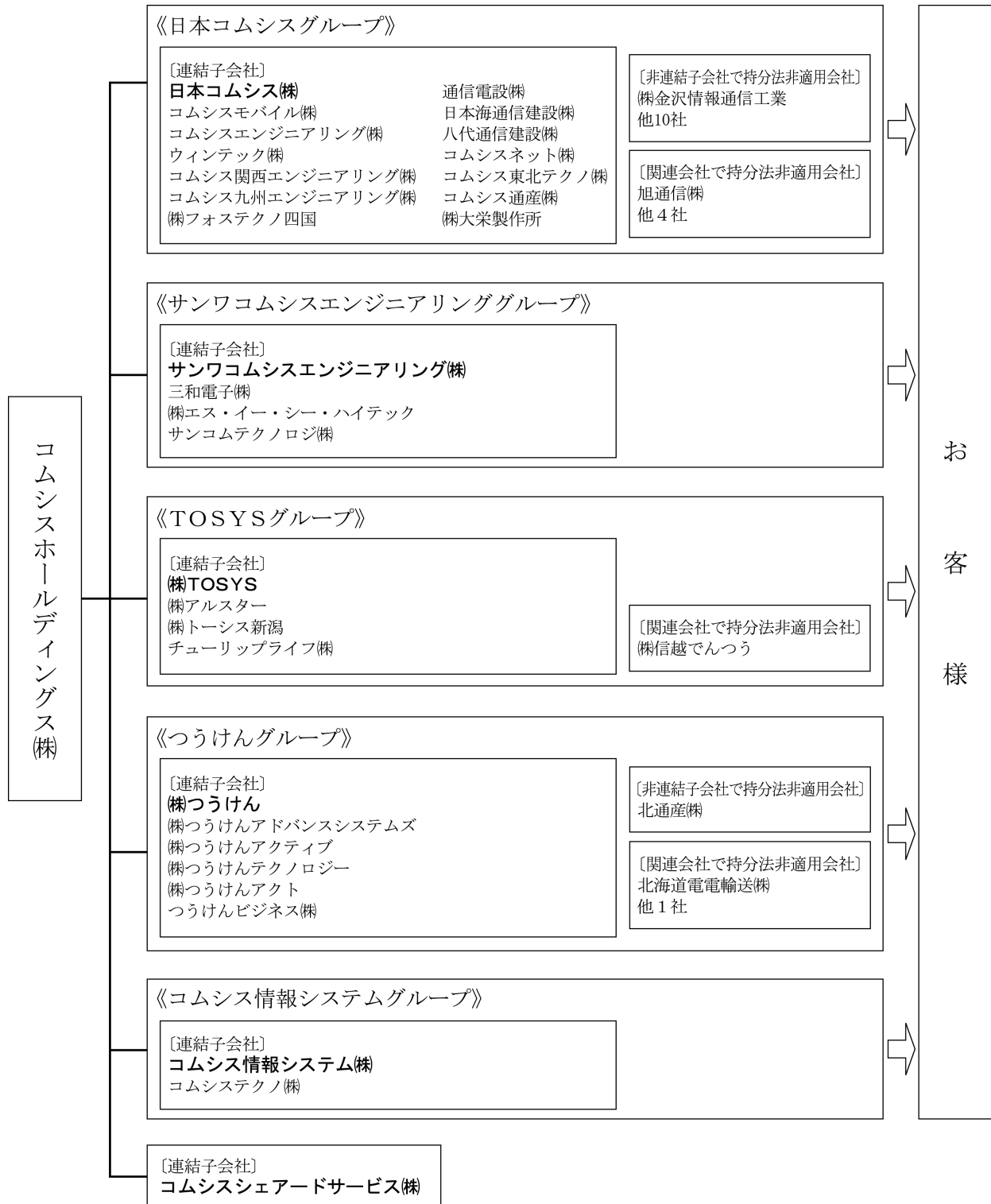
当期（平成26年3月期）の1株当たりの配当金につきましては、上記方針に従い、中間配当金を10円といたしました。また、期末配当金15円（普通配当10円、記念配当5円）とあわせて年間配当金25円を予定しております。加えて、株主の皆様への一層の利益還元として、当期中に自己株式の取得（583万株、79億9千万円）を実施いたしました。

次期（平成27年3月期）の1株当たりの配当金につきましては、上記方針に従い、年間配当金30円とし、中間配当金15円、期末配当金15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする「コムシスグループ」は、当社及び日本コムシス株式会社、サンワコムシスエンジニアリング株式会社、株式会社TOSYS、株式会社つうけん、コムシス情報システム株式会社の5統括事業会社に加え、子会社38社及び関連会社8社から構成され、電気通信建設工事業を中心とする「電気通信設備工事業」及び情報処理関連事業等の「その他の事業」を主な事業内容としております。当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。なお、連結子会社は31社であります。

平成26年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

コムシスグループは、「増収・増益」「業務の効率化」「一体的運営の推進」の3本柱を経営の基本に置き、併せて常に企業価値の向上に努めることにより、各ステークホルダーから信頼・評価される真の実力を持った会社を目指します。

また、安全確保と品質の向上、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化及びコムシスグループ行動規範の徹底等を図るとともに、会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制につきましても一層の定着化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

コムシスグループは、中期的展望に立ち生産性の向上・コスト競争力の強化によって競争環境に勝ち残っていくための構造改革に取り組むことで、厳しい経営環境に打ち勝つ筋肉質の体質づくりを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コムシスグループは、以下の3つの経営戦略を掲げ、その達成に向けて取り組んでおります。

- ①通信インフラ構築のNo.1企業としての位置を更に確固たるものにする
- ②コムシスグループとしてのシナジーの最大化を図る
- ③コムシスグループのIT武装化により知能集約型企業を目指す

(4) 会社の対処すべき課題

コムシスグループを取り巻く情報通信分野におきましては、スマートフォンやタブレット型端末等の高機能化及びクラウドコンピューティングの利用拡大が進み、つながりやすさや通信速度の高速化、端末の高度化・多様化に向けた技術革新(LTEからLTE-Advancedへ)など、通信ネットワーク環境の設備投資は持続することが想定されます。

また、公共・民間分野におきましては、政府が進める「ICT成長戦略」「スマートコミュニティ」などの新たな付加価値産業の創出や東日本大震災の本格復興、国土強靱化施策等の防災を重視した都市機能の強化、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う無電柱化や高速道路の整備などが求められております。更には、環境・エネルギー分野における市場の需要が高まるなど、社会基盤関連事業やIT関連事業の拡大が期待されております。

このような市場環境のもと、コムシスグループといたしましては引き続き構造改革「COMSYS WAY[®]」を推進することにより、更なるトップラインの拡大と生産性の向上、業務の効率化などにより筋肉質な業務運営体制への変革を進めてまいります。事業の拡大に向け以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 事業領域の拡大

- ・ 公共投資・情報化投資の増加に対応した積極的受注の拡大
- ・ 太陽光事業を含めたグリーンイノベーション事業への積極的参画、拡大
(メガソーラーに加えて、中小規模の産業用及び住宅用まで幅広い太陽光発電事業の推進)
- ・ 「グループ事業推進室」の新設によるグループ協業体制の確立、グループ連携による幅広い受注の獲得
- ・ 政府の推進する「スマート社会」へ向け、新たな事業領域へのチャレンジ
- ・ 事業領域の拡大をターゲットにM&A・アライアンス等の強化

② リソースの最大活用と構造改革の推進

- ・モバイル・NCC関連事業への人的経営資源の集中投下及び社会基盤関連事業の拡大を推進するための有資格者のグループ内流動の促進
- ・社員のスキル転換、マルチスキル化によるリソースの最大活用
- ・「小規模工事」「繰り返し工事」の増大に対応するため、受注から施工管理までをトータルにマネジメントする新たな施工ITプラットフォームの活用
- ・統括事業会社、連結子会社の一体的な営業、施工体制の強化

③ 企業の社会的責任への貢献

- ・コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底
- ・豊かな社会づくりに貢献するCSR活動
- ・BCP（事業継続計画）等の実施と定着化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,651	31,036
受取手形・完成工事未収入金等	96,579	97,667
リース投資資産	2,752	2,999
有価証券	59	0
未成工事支出金等	18,805	17,816
商品	1,087	453
材料貯蔵品	512	343
繰延税金資産	3,842	4,092
その他	2,405	2,152
貸倒引当金	△103	△65
流動資産合計	149,593	156,495
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	47,345	50,530
減価償却累計額	△23,259	△24,499
建物・構築物(純額)	24,085	26,030
機械、運搬具及び工具器具備品	18,000	17,850
減価償却累計額	△13,186	△13,086
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,813	4,763
土地	38,324	38,969
リース資産	252	445
減価償却累計額	△34	△77
リース資産(純額)	217	368
建設仮勘定	4	222
有形固定資産合計	67,444	70,353
無形固定資産	4,324	3,594
投資その他の資産		
投資有価証券	9,037	9,684
長期貸付金	1,745	3,908
前払年金費用	3,855	—
退職給付に係る資産	—	2,422
繰延税金資産	1,387	1,245
その他	5,521	4,956
貸倒引当金	△2,308	△2,098
投資その他の資産合計	19,239	20,117
固定資産合計	91,008	94,066
資産合計	240,602	250,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,456	45,039
短期借入金	1,660	1,270
未払法人税等	2,978	6,847
未成工事受入金	1,526	1,018
完成工事補償引当金	155	184
工事損失引当金	52	379
その他	8,409	8,981
流動負債合計	59,238	63,720
固定負債		
繰延税金負債	457	428
再評価に係る繰延税金負債	1,662	1,662
退職給付引当金	5,077	—
退職給付に係る負債	—	4,384
役員退職慰労引当金	222	193
その他	532	756
固定負債合計	7,951	7,426
負債合計	67,190	71,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,440	55,494
利益剰余金	134,747	148,713
自己株式	△21,180	△28,658
株主資本合計	179,006	185,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,803
土地再評価差額金	△8,090	△8,090
退職給付に係る調整累計額	—	△1,028
その他の包括利益累計額合計	△6,724	△7,315
新株予約権	497	478
少数株主持分	631	701
純資産合計	173,411	179,414
負債純資産合計	240,602	250,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	316,092	331,341
売上原価	274,865	285,571
売上総利益	41,226	45,770
販売費及び一般管理費	18,679	18,200
営業利益	22,547	27,570
営業外収益		
受取利息	42	48
受取配当金	173	164
貸倒引当金戻入額	30	130
固定資産賃貸料	120	107
為替差益	152	—
その他	209	160
営業外収益合計	729	611
営業外費用		
支払利息	23	9
自己株式取得費用	11	22
賃貸費用	33	30
貸倒引当金繰入額	260	21
その他	33	19
営業外費用合計	362	103
経常利益	22,914	28,078
特別利益		
固定資産売却益	4	35
負ののれん発生益	752	—
出資金返還益	—	1,052
保険戻金	74	198
その他	10	139
特別利益合計	841	1,426
特別損失		
固定資産売却損	34	64
固定資産除却損	162	70
投資有価証券評価損	58	—
減損損失	54	323
構造改革費用	—	1,718
特別退職金	1,736	67
その他	617	181
特別損失合計	2,662	2,427
税金等調整前当期純利益	21,093	27,076
法人税、住民税及び事業税	7,566	10,401
法人税等調整額	163	215
法人税等合計	7,729	10,617
少数株主損益調整前当期純利益	13,363	16,459
少数株主利益	79	70
当期純利益	13,284	16,389

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,363	16,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	436
その他の包括利益合計	1,255	436
包括利益	14,619	16,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,535	16,826
少数株主に係る包括利益	84	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	55,374	123,611	△17,504	171,481
当期変動額					
剰余金の配当			△2,504		△2,504
当期純利益			13,284		13,284
自己株式の取得				△4,001	△4,001
自己株式の処分		65		325	390
連結範囲の変動			355		355
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	65	11,135	△3,676	7,525
当期末残高	10,000	55,440	134,747	△21,180	179,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	115	△8,090	—	△7,974	430	637	164,574
当期変動額							
剰余金の配当							△2,504
当期純利益							13,284
自己株式の取得							△4,001
自己株式の処分							390
連結範囲の変動							355
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,250		—	1,250	67	△5	1,312
当期変動額合計	1,250	—	—	1,250	67	△5	8,837
当期末残高	1,366	△8,090	—	△6,724	497	631	173,411

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	55,440	134,747	△21,180	179,006
当期変動額					
剰余金の配当			△2,423		△2,423
当期純利益			16,389		16,389
自己株式の取得				△8,002	△8,002
自己株式の処分		54		525	579
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54	13,966	△7,477	6,542
当期末残高	10,000	55,494	148,713	△28,658	185,549

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,366	△8,090	—	△6,724	497	631	173,411
当期変動額							
剰余金の配当							△2,423
当期純利益							16,389
自己株式の取得							△8,002
自己株式の処分							579
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	436		△1,028	△591	△19	70	△540
当期変動額合計	436	—	△1,028	△591	△19	70	6,002
当期末残高	1,803	△8,090	△1,028	△7,315	478	701	179,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,093	27,076
減価償却費	4,486	4,426
減損損失	54	323
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	218	△247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△563	△5,077
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,398
受取利息及び受取配当金	△216	△212
支払利息	23	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,388	△1,440
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,592	1,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,163	601
その他の資産の増減額 (△は増加)	939	△99
その他の負債の増減額 (△は減少)	△777	△881
負ののれん発生益	△752	—
その他	404	△139
小計	12,150	30,532
利息及び配当金の受取額	219	209
利息の支払額	△22	△9
法人税等の支払額	△8,383	△6,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,963	24,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	253	120
投資有価証券の取得による支出	△46	△7
投資有価証券の売却による収入	73	41
出資金の回収による収入	—	1,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	337	—
有形固定資産の取得による支出	△6,527	△5,244
無形固定資産の取得による支出	△1,561	△1,251
有形固定資産の売却による収入	44	358
貸付けによる支出	△379	△2,502
貸付金の回収による収入	247	557
保険積立金の積立による支出	△74	△670
保険積立金の解約による収入	109	1,247
その他	△32	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,554	△6,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△195	△390
長期借入金の返済による支出	△34	—
自己株式の取得による支出	△4,013	△8,025
自己株式の売却による収入	294	378
配当金の支払額	△2,504	△2,423
少数株主への配当金の支払額	△5	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,489	△10,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,073	7,445
現金及び現金同等物の期首残高	33,454	23,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,469	30,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

平成25年4月1日に連結子会社である(株)トーシスアクティスは連結子会社である(株)トーシス新潟を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成25年10月1日に連結子会社である(株)つうけんハーテック、(株)つうけん道央エンジニアリング、(株)つうけん道北エンジニアリング、(株)つうけん道東エンジニアリング及び(株)つうけん道南エンジニアリングは連結子会社である(株)つうけんを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成26年2月1日に連結子会社である(株)つうけんセピアは連結子会社である(株)つうけんアクトを存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,422百万円及び退職給付に係る負債が4,384百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,028百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、8.74円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に区分して表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました239百万円は、「貸倒引当金戻入額」30百万円、「その他」209百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に区分して表示しておりました「自己株式取得費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました44百万円は、「自己株式取得費用」11百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益に表示しておりました「投資有価証券売却益」3百万円、「その他」7百万円は、「その他」10百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に区分して表示しておりました「保険積立金の積立による支出」、「保険積立金の解約による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました3百万円は、「保険積立金の積立による支出」△74百万円、「保険積立金の解約による収入」109百万円及び「その他」△32百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は274百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より7,477百万円増加し、28,658百万円となっております。この主な要因は、平成25年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月10日から平成25年9月19日までの期間に当社普通株式4,008千株を、総額4,999百万円にて取得し、さらに平成26年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年2月7日から平成26年3月20日までの期間に当社普通株式1,830千株を、総額2,999百万円にて取得したためであります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

コムシスグループは、持株会社である当社の下、各統括事業会社を中心としたグループが、それぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、統括事業会社を中心としたグループ別のセグメントから構成されており、「日本コムシスグループ」、「サンワコムシスエンジニアリンググループ」、「TOSYSグループ」、「つうけんグループ」、「コムシス情報システムグループ」の5つを報告セグメントとしております。

「日本コムシスグループ」は、主にNTTグループを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「サンワコムシスエンジニアリンググループ」は、主にNCCを中心とした電気通信設備工事事業を行っております。「TOSYSグループ」は、信越エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「つうけんグループ」は、主に北海道エリアにおける電気通信設備工事事業を行っております。「コムシス情報システムグループ」は、情報処理関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	196,969	61,115	25,226	40,214	7,306	330,832	509	331,341	—	331,341
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,849	529	5,032	288	1,721	15,422	6,074	21,497	△21,497	—
計	204,819	61,645	30,258	40,503	9,028	346,255	6,584	352,839	△21,497	331,341
セグメント利益	19,657	4,083	926	1,974	515	27,157	2,626	29,784	△2,214	27,570
セグメント資産	224,661	33,765	17,942	28,717	4,312	309,399	146,011	455,410	△204,848	250,561
その他の項目										
減価償却費	2,799	99	386	814	51	4,152	121	4,273	153	4,426
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,101	317	740	747	39	7,946	16	7,963	239	8,203

(注) 1 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に当社及びセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計			
減損損失	182	15	—	125	—	323	—	—	323

「日本コムシスグループ」については、売却を行った土地をその意思決定をした時点で帳簿価額を売却価額まで減額しております。

「サンワコムシスエンジニアリンググループ」及び「つうけんグループ」については、建物・構築物等の除却が決定したことにより、帳簿価額の全額を減額しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,401.05円	1株当たり純資産額	1,514.73円
1株当たり当期純利益金額	106.82円	1株当たり当期純利益金額	136.08円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	106.40円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	135.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	106円82銭	136円08銭
当期純利益(百万円)	13,284	16,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,284	16,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,369	120,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円40銭	135円34銭
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	482	650
(うち新株予約権(千株))	(482)	(650)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年8月8日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 587千株	平成25年8月6日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 342千株

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社である日本コムシス株式会社は、平成26年5月1日、株式会社日本エコシステム(以下「日本エコシステム」といいます。)の発行済株式の82.66%を取得し、子会社化いたしました。

1	被取得企業の名称及び事業の内容	株式会社日本エコシステム (太陽光発電システムの販売・取付工事、及び付帯する一切の業務)
2	企業結合を行った主な理由	日本エコシステムは、産業用及び住宅用の太陽光発電設備の販売・据え付けを専門に事業を展開しておりますが、特に、戸建て住宅用太陽光発電の黎明期より普及発展に努めており、この業界におけるリーディングカンパニーであります。 コムシスグループは、この度の子会社化により、相互の経営資源を有効に活用してシナジーを発揮するとともに、メガソーラーから中小規模産業用太陽光及び住宅用太陽光まで幅広く太陽光発電事業を一層推進してまいります。
3	企業結合日	平成26年5月1日
4	企業結合の法的形式	株式取得
5	結合後企業の名称	株式会社日本エコシステム
6	取得した議決権比率	82.66%
7	取得企業を決定するに至った根拠	対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した日本コムシス株式会社を取得企業としております。

(注) 当事者間の守秘義務があるため、取得金額等の記載を省略しております。

5. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成26年6月27日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 坂本 繁実 (現 人事部 担当部長
日本コムシス(株) 執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役 黒川 正展

3. 新任監査役候補

監査役 三枝 隆治 (現 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)
常勤監査役)

4. 退任予定監査役

監査役 竹下 雅宏
監査役 秋野 吉郎 (補欠監査役 就任予定)

5. 新任補欠監査役候補

補欠監査役 秋野 吉郎 (現 監査役)

[参考] コムシスグループ役員の変動

【日本コムシス株式会社】

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成26年6月20日予定]

1. 新任取締役候補

取締役執行役員 坂本 繁実 (現 執行役員
コムシスホールディングス(株) 取締役 就任予定)

2. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 小野 展義
取締役執行役員 黒川 正展
取締役執行役員 松永 広

3. 退任予定監査役

監査役 竹下 雅宏
監査役 秋野 吉郎 (コムシスホールディングス(株) 補欠監査役
就任予定)

4. 執行役員

(1) 新任執行役員 [平成26年7月1日付]

執行役員 一久保 和幸 (現 社会基盤事業本部 基盤システム部長)
執行役員 樽川 正義 (現 グループ事業推進室 次長)
執行役員 山本 博昭 (現 NTT事業本部 企画部長)

(2) 昇任執行役員 [平成26年7月1日付]

常務執行役員 白髭 博司 (現 執行役員)

(3) 退任執行役員 [平成26年6月30日付]

常務執行役員 齊藤 光雄 (同社 常務理事 就任予定)
執行役員 池田 道宣 (同社 常務理事 就任予定
通信電設(株) 代表取締役社長 就任予定)
執行役員 榎 並誠 (ウィンテック(株) 相談役 就任予定)

【サンワコムシスエンジニアリング株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [平成26年6月17日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 津田博久 (現 上席執行役員)

2. 退任予定監査役

監査役 池田龍彦 (同社 特別参与 就任予定)

監査役 勝田幸雄 (同社 特別参与 就任予定)

3. 執行役員

(1) 新任執行役員 [平成26年7月1日付]

執行役員 竹之内雅生 (現 理事 営業統括本部 担当部長)

執行役員 西浦大介 (現 四国支店長 兼 営業部長)

(2) 退任執行役員

[平成26年6月17日付]

上席執行役員 津田博久 (取締役 就任予定)

[平成26年6月30日付]

執行役員 増田和男 (サンコムテクノロジ(株) 取締役 就任予定)

【株式会社TOSYS】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 [平成26年6月20日予定]

1. 新任取締役候補

取締役 小野 清 (現 執行役員)

2. 退任予定取締役

常務取締役 寺澤 正雄 (監査役 就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 寺澤 正雄 (現 常務取締役)

4. 退任予定監査役

監査役 加藤 芳光

監査役 野口 義輝

監査役 依田 正昭

5. 執行役員

退任執行役員

執行役員 小野 清 (取締役 就任予定)

【株式会社つうけん】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動 [平成26年6月18日予定]

1. 新任取締役候補

取締役	安達秀昭	(現 上席執行役員)
取締役	岩渕貴仁	(現 上席執行役員)
取締役	増田修一	(現 上席執行役員)

2. 退任予定取締役

取締役	鴻池洋志	(株)つうけんアクト 代表取締役社長	継続予定)
取締役	青山明彦	(株)つうけんアドバンスシステムズ	代表取締役社長 継続予定)

3. 退任予定監査役

監査役	北畑雅彦
-----	------

4. 執行役員

退任執行役員

上席執行役員	安達秀昭	(取締役 就任予定)
上席執行役員	岩渕貴仁	(取締役 就任予定)
上席執行役員	増田修一	(取締役 就任予定)

【コムシス情報システム株式会社】

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

1. 新任監査役候補 [平成26年6月19日付]

監査役	矢野芳之	(現 日本コムシス(株) 財務部 担当部長)
-----	------	------------------------

2. 退任予定監査役 [平成26年6月19日付]

監査役	金子章
-----	-----

3. 執行役員

新任執行役員 [平成26年7月1日付]

執行役員	小川真示	(現 プロジェクトマネジメント推進室長)
------	------	----------------------